

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
 コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 4306-0808
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月30日 配当支払開始予定日 平成30年4月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,502	18.2	802	55.7	821	39.8	414	35.4
28年12月期	8,039	14.6	515	—	587	—	305	—
(注) 包括利益	29年12月期		434百万円(72.3%)		28年12月期		252百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	9.03	—	13.0	12.7	8.4
28年12月期	6.67	—	9.6	9.3	6.4
(参考) 持分法投資損益	29年12月期	—百万円	28年12月期	△15百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,556	3,202	48.9	69.81
28年12月期	6,352	3,173	50.0	69.16
(参考) 自己資本	29年12月期	3,202百万円	28年12月期	3,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	726	△823	△404	1,850
28年12月期	811	△559	△270	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	8.83	8.83	405	132.4	12.7
29年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	412	99.7	13.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通 期	10,800～ 11,300	13.7～ 18.9	400～ 700	△50.2～ △12.8	400～ 700	△51.3～ △14.8	100～ 400	△75.9～ △3.4
								円 銭 2.18～ 8.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	52,757,800株	28年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	29年12月期	6,879,435株	28年12月期	6,879,435株
③ 期中平均株式数	29年12月期	45,878,365株	28年12月期	45,878,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,326	20.2	1,305	100.2	1,169	191.0	364	152.0
28年12月期	7,756	16.2	651	—	401	226.0	144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	7.94		—					
28年12月期	3.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	6,362		2,515		39.5		54.84	
28年12月期	6,070		2,552		42.0		55.63	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,515百万円 28年12月期 2,552百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,400～ 11,000	11.5～ 17.9	900～ 1,200	△23.0～ 2.6	△100～ 200	△127.4～ △45.1	— 4.36	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 5「1（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

前期から引き続き“Connect”をキーワードに掲げ、クラウドサービス成長のための投資とエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。地域、領域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を活かしてネットワーク化し、当社グループ関連ビジネスの最大化を図ってまいりました。

また、働き方変革に対する社会的関心は今まで以上に高まり、当社グループのビジョンや事業活動にも多くの共感が集まりました。平成29年8月に当社は創立20周年を迎え、働き方改革を問い直すアニメ「アリキリ」や日本経済新聞に働き方に関する啓蒙広告を発表し、大きな反響をいただきました。働き方改革が一般的となった今、『100人いれば100通りの働き方』をポリシーとして働き方改革に取り組んできた企業として、より一層、チームワークあふれる社会を創る活動に力を入れてまいりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

平成22年からクラウド分野への重点投資を継続しており、適時に製品・サービスを市場に投入してまいりました。その結果、平成23年に提供を開始して以来、「cybozu.com」は有料契約社数は20,000社超え、契約ユーザーライセンス数も80万人超え、連結売上高の59%を占めるまでに成長しました。また、パートナーの数も平成28年度末時点から30社以上増加して303社となりました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

「kintone」は、業務改善に役立つクラウドサービスとして大規模な広告展開を行い認知度が向上してまいりました。また、セールspartnerによる取り扱いが増加するとともにスタンダードコースの販売が好調となったことにより、導入社数は8,000社を超え、売上高も連結ベースで前年同期比56%増加となりました。

「kintone」は、幅広いニーズに対応可能なサービスですが、パートナーの強みを活かした多種多様な連携サービスを充実させることにより、さらに活用の幅が拡大し、1万人超の大規模利用の情報ポータルとして採用いただいたことや、神奈川県三浦市農業協同組合と連携し、農業のIT化推進の一端を担うなど、多様な分野で活用されるようになりました。

また、「kintone」の利用が拡大する中、「kintone」ユーザーのアプリ開発スキル向上のため、業務改善に必要な基礎知識・アプリ構築スキルの保有を証明する「kintone認定資格制度」を開設しました。自らのスキルがどの程度なのか、そのレベルを「見える化」することで、さらなるアプリ開発スキルの向上、ひいては業務改善の大きな成果をあげることを目的としています。

○中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」

平成9年にリリースされた「サイボウズ Office」シリーズは、今年で20周年を迎え、使いやすさと利用用途の分かりやすさなどが支持され導入社数は56,000社を突破いたしました。その結果、平成29年度は前期に引き続き2年連続過去最高の売上高を記録いたしました。

○中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」

「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出し、平成29年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数4,400社、ユーザー数は200万名を突破いたしました。平成29年4月より全国の地方自治体を相互に接続するLGWAN（総合行政ネットワーク）を経由して利用できる「サイボウズ ガルーン forLGWAN」を提供開始しました。これにより、今後さらに地方自治体で導入の加速を目指します。

○無料グループウェア「サイボウズLive」

「サイボウズLive」は、平成22年10月に正式提供を開始し、平成29年8月には、総登録ユーザー数が200万人を突破し、多種多様なチームの情報共有プラットフォームとして一定の支持をいただくクラウドサービスに成長いたしました。しかしながら、システムの老朽化などにより、今後も安定的にサービスを継続するには、抜本的な作り直しなど大きな投資が必要となり、限りあるリソースを有料版クラウドサービスに注力すべきと判断し、平成31年4月15日をもってサービス終了することを決断いたしました。

サービス終了に伴い、ご利用中の皆様には多大なご迷惑をおかけすることを深くお詫びするとともに、今後もサイボウズの企業理念である「チームワークあふれる社会を創る」ため、誠心誠意尽力して参ります。

○信頼性強化への取り組み

より多くのユーザーに、より長く安心してご利用いただくために、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力いたしました。特に「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行ってまいりました。平成29年1月より、社内で行うセキュリティ施策に対する支援を専門に行うチームとして、セキュリティ室を新設し、子会社を含め更なるセキュリティ施策を実施しました。

また、今年で4年目を迎えた「脆弱性報奨金制度」では、延べ250名以上のバグハンターの皆様からの報告により、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの対策をしていくことでさらなるセキュリティ向上につながりました。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立ちました。

○市場からの評価

こうした取り組みの結果、当社グループのグループウェア（サイボウズ Office、Garoon）は株式会社ノークリサーチ「2017年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において、11年連続シェアNo. 1を獲得いたしました。

「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が平成29年秋号で発表した「自治体ITシステム満足度調査 2017-2018 グループウェア部門」においては、「性能・機能」「信頼性」「運用性」の各項目で高い評価をいただき第1位を獲得しました。また、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が平成29年2月2日号で発表した「パートナー満足度調査 2017グループウェア部門」においては、「製品」「マーケティング」「価格競争力」の各項目で高い評価をいただき、2年連続第1位を獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

本格的に始動してから4年を迎える米国子会社 Kintone Corporationでは、引き続き現地での人材採用活動を積極的に行い、組織としての体制強化に努めました。平成29年度末時点において従業員27名に人員増加し、今後もアメリカでの販売基盤の構築のため、様々な施策にチャレンジしてまいります。

また、アメリカで展開するクラウドサービス「kintone.com」の運用基盤に他社IaaSを採用することを決定しました。日本とアメリカの運用基盤を切り離すことで、アメリカでの開発スピードが向上し攻めの事業展開が可能となりました。

中国市場においては、平成29年度末時点における導入実績が840社、34,000ユーザーを突破いたしました。平成29年7月には、自社イベント「Cybozu Days Shanghai 2017」を上海で初開催し、定員500名を上回る皆様にご来場いただきました。

東南アジア市場においては、平成27年にアジアに特化したパートナープログラム「Cybozu Asia Partnership Program」を制定以降、徐々に「kintone」の販路を広げ、タイ、ベトナム、シンガポール、フィリピン、ミャンマーで各国の現地パートナーと提携しております。その結果、東南アジア全体で200社以上に「kintone」を中心とした製品・サービスの導入が進みました。

さらに、平成29年9月には、台湾の営業拠点として台湾事務所を開設いたしました。すでに台湾では現地拠点をもつ日系企業30社以上にサイボウズ製品をご利用いただいております。今後は日系企業に加え台湾企業への販売活動も強化してまいります。

今後も各地域に特化した体制を用意してグローバル展開を加速させてまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み

当社は「チームワークあふれる社会を創る」をミッションとしております。社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みにも注力するため、平成29年11月に「チームワーク総研」を設立しました。サイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

また、平成29年1月からは当社での仕事を複（副）業とする方を募集する「複業採用」を開始しました。これは、「100人いれば、100通りの人事制度」という方針のもと、当社が10年来重ねてきた働き方多様化の取り組みの上で実現したものであり、この取り組みが評価され、人事・人材開発・労務管理などの分野におけるイノベーター表彰制度「HRアワード」（主催：日本の人事部）企業人事部門にて最優秀賞を受賞いたしました。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は9,502百万円（前期比18.2%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は5,649百万円（前期比39.5%増）※となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ広告宣伝費が減少したものの、従業員数の増加等による人件費の増加や外注費の増加等により、営業利益が802百万円、経常利益は821百万円となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は414百万円となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、6,556百万円となりました。当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が352百万円増加し、また事務所の移転等により設備投資を行った結果、工具器具備品等の固定資産が314百万円増加したものの、広告費等の支払いにより現金及び預金が497百万円減少いたしました。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が289百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、3,353百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、3,202百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は48.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より497百万円減少し、1,850百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

連結会計年度における営業活動による資金収支は、726百万円の収入となりました。これは売上債権の増加による影響があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、823百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、404百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	62.9	61.0	51.3	50.0	48.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	335.2	293.0	235.9	322.1	387.0
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	—	—	—	359.2	475.7

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社クラウド事業の堅調な売上増加に鑑み、将来の収益力をより一層高めるため、次期においても引き続き積極的な人材採用、広告宣伝投資、および米国市場への投資を実施予定であります。ストックビジネスであるクラウド事業においては、契約社数は20,000社を超え、契約ユーザー数は80万人以上となりました。既存顧客によるユーザー数追加も順調であり、今後もこの傾向で推移すると考えております。これらを背景に、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、都度最適な投資判断を行い、実施していく予定です。

このような状況のもと、次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高はクラウド関連事業の伸長により、10,800百万円～11,300百万円を予想しております。利益項目については、次期においても、積極的な投資計画等により、連結営業利益は400百万円～700百万円、連結経常利益は400百万円～700百万円、連結親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円～400百万円を予想しております。

なお、次期につきましては黒字を維持する範囲内で機動的に投資を実施する予定であります。予想が変更されましたら速やかに修正いたします。

また、期中に投資計画等を前倒しあるいは後倒しして実行することがあるため、第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は永続的な成長を目的としており、まずは、財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を考慮いたします。その上で、業績動向等を勘案し、株主の皆様への長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、株主様への配当による還元を維持しつつ、クラウド関連事業のさらなる成長を目指して積極投資する資金を確保するため、前期と同水準額の9円00銭とする予定です。但し、平成30年3月開催予定の第21回定時株主総会におきまして、承認可決されることを条件といたします。

次期につきましては、クラウド関連事業を中心に連結売上高が好調に推移し、100億円を突破する見通しとなったものの、さらなる成長を目指し、引き続きグローバル市場やクラウド関連事業への積極投資を継続いたします。

そのため、次期の配当につきましても、株主様への配当による還元を維持しつつ、積極投資の資金を確保するため、1株当たり年間配当を当期と同額の9円00銭とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347	1,850
受取手形及び売掛金	1,218	1,570
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	26	23
前払費用	181	200
繰延税金資産	106	137
その他	58	51
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	3,939	3,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	509	754
減価償却累計額	△109	△153
建物（純額）	400	600
工具、器具及び備品	1,656	2,080
減価償却累計額	△1,008	△1,318
工具、器具及び備品（純額）	647	761
有形固定資産合計	1,048	1,362
無形固定資産		
ソフトウェア	79	100
ソフトウェア仮勘定	12	1
その他	11	11
無形固定資産合計	102	113
投資その他の資産		
投資有価証券	130	142
敷金及び保証金	670	657
破産更生債権等	0	1
繰延税金資産	444	441
その他	17	5
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,262	1,247
固定資産合計	2,413	2,723
資産合計	6,352	6,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	2
未払金	786	638
未払費用	590	579
未払法人税等	270	294
前受金	1,306	1,595
役員賞与引当金	4	—
その他	214	167
流動負債合計	3,179	3,278
固定負債		
資産除去債務	—	74
固定負債合計	—	74
負債合計	3,179	3,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,301	3,310
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,092	3,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	65	81
その他の包括利益累計額合計	80	101
純資産合計	3,173	3,202
負債純資産合計	6,352	6,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,039	9,502
売上原価	496	641
売上総利益	7,543	8,860
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,523	1,674
人件費	2,891	3,384
業務委託費	526	649
研究開発費	274	284
貸倒引当金繰入額	1	1
役員賞与引当金繰入額	13	—
その他	1,797	2,064
販売費及び一般管理費合計	7,028	8,058
営業利益	515	802
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
投資事業組合運用益	—	4
受取手数料	1	0
還付消費税等	8	2
協賛金収入	28	36
為替差益	53	—
その他	3	4
営業外収益合計	96	50
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	15	—
投資事業組合運用損	6	0
為替差損	—	28
その他	0	0
営業外費用合計	23	31
経常利益	587	821
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5	—
固定資産受贈益	9	—
その他	0	—
特別利益合計	14	0
特別損失		
減損損失	6	5
固定資産除売却損	0	9
事務所移転費用	4	16
特別損失合計	11	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
税金等調整前当期純利益	591	790
法人税、住民税及び事業税	282	406
法人税等調整額	2	△29
法人税等合計	285	376
当期純利益	305	414
親会社株主に帰属する当期純利益	305	414

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純利益	305	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	△60	16
その他の包括利益合計	△53	20
包括利益	252	434
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	252	434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,267	△1,799	3,058
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する 当期純利益			305		305
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34	—	34
当期末残高	613	976	3,301	△1,799	3,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	125	134	3,192
当期変動額				
剰余金の配当				△271
親会社株主に帰属する 当期純利益				305
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	6	△60	△53	△53
当期変動額合計	6	△60	△53	△19
当期末残高	15	65	80	3,173

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,301	△1,799	3,092
当期変動額					
剰余金の配当			△405		△405
親会社株主に帰属する当期純利益			414		414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9	—	9
当期末残高	613	976	3,310	△1,799	3,101

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	65	80	3,173
当期変動額				
剰余金の配当				△405
親会社株主に帰属する当期純利益				414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16	20	20
当期変動額合計	4	16	20	29
当期末残高	19	81	101	3,202

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591	790
減価償却費	403	512
ソフトウェア償却費	70	53
固定資産除売却損益（△は益）	0	8
持分法による投資損益（△は益）	15	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	—
投資事業組合運用損益（△は益）	6	△3
減損損失	6	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	2	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△229	△352
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7	3
仕入債務の増減額（△は減少）	△1	△3
未払金の増減額（△は減少）	△186	△148
未払費用の増減額（△は減少）	△70	△11
前受金の増減額（△は減少）	114	284
その他	104	△12
小計	807	1,123
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△81	△408
法人税等の還付額	86	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△753
無形固定資産の取得による支出	△62	△70
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
関係会社株式の取得による支出	△7	—
投資事業組合からの分配による収入	9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△15
敷金及び保証金の回収による収入	2	16
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69	△497
現金及び現金同等物の期首残高	2,416	2,347
現金及び現金同等物の期末残高	2,347	1,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	69円16銭	69円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円67銭	9円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	305	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	305	414
期中平均株式数(株)	45,878,365	45,878,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。